
全国市長会 週 報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1723 号 令和 6 年 12 月 2 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 「こども政策に関する国と地方の協議の場（令和 6 年度第 2 回）」が開催され、松井会長及び都竹・飛驒市長が出席	
◇ 国と地方の協議の場（令和 6 年度第 2 回）を開催し、神出・海南市長が出席	
◆ 全国市長会 先週の動き	2
◆ 国の会議等の動き	3
◆ 市長の選挙	4
◆ 市長の退任	5
◆ 全国都市数	5

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 「こども政策に関する国と地方の協議の場（令和 6 年度第 2 回）」が開催され、松井会長及び都竹・飛驒市長が出席

11月26日、「こども政策に関する国と地方の協議の場（令和 6 年度第 2 回）」が開催され、本会から松井会長、社会文教委員会委員長の都竹・飛驒市長が出席した。

松井会長からは、①「いじめ」「不登校」「こどもの自殺」等の課題を解消し、こどもたち一人ひとりが安心して成長することのできる社会を形成していくことが重要である、②労働力確保に向けた労働時間の調整解消や賃金水準の向上に向けた動きは、こども・子育ての施策に影響することも想定されることから、国とともに適切に対応していかなければならない等の旨のあいさつを行った。

次いで、意見交換において都竹・飛驒市長からは、①いじめの防止・不登校対策、こどもの自殺対策について、国の対策等で得られた知見の提供を受け、今後、実践的な取組につなげていきたい、②「新子育て安心プラン」後の保育提供体制について、働き控えの解消に向けた議論も進められている中で、今後保育需要が増える可能性もあり、地域の実情を踏まえた支援をお願いしたい、③保育人材の確保について、社会状況の変化に伴い、以前よりも多くの人材が必要となっている地域の実態を踏まえ適切な措置を講じていただきたい、④こども政策DXの推進に当たっては、都市自治体や保育施設等におけるDXの

取組の実情を十分に踏まえ必要な支援策を講じていただきたい、⑤こども誰でも通園制度の本格実施に向けては、全ての自治体において安心・安全に実施できる実効性のある仕組みにしていだきたい等の発言を行った。

(本会HP参照)

https://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2024/11/241127kodomo-kyoginoba.php

[社会文教部]

◇ 国と地方の協議の場（令和6年度第2回）を開催し、神出・海南市長が出席

11月27日、「国と地方の協議の場」（令和6年度第2回）が開催され、本会から副会長の神出・海南市長が出席し、「新地方創生及び地方分権改革の推進」、「人口減少対策及び若者・女性にも選ばれる地方」について協議を行った。

神出・海南市長からは、①地方創生について、総理の強いリーダーシップにより、これまでにない大胆な政策を打ち出し、一層強力に推進すること、②地方の一般財源総額の増額を求めるとともに、特に、人件費については、地方公務員の給与は地域経済にも波及するものであるため、必要な財源を確保すること、③「103万円の壁」などについて、地方税財源等に極めて甚大な影響があり、地方の声を受け止め、慎重に議論すること、④デジタル化の推進に関し、i) 標準化については、移行経費に対する必要額を全額国庫補助により確実に措置すること、また、移行後の運用経費についてベンダとの調整などにより経費削減を図るとともに、適切な財政支援をすること、ii) 戸籍の氏名に振り仮名を記載する改正法の主旨や手続きを周知するとともに、様々な事務作業に対する十分な予算を措置すること、iii) 全国医療情報プラットフォームの構築について、具体的な情報の提示や必要な支援を行うことを発言した。

(本会HP参照)

https://www.mayors.or.jp/p_kyoginoba/2024/11/241128kunichihou-kyoginoba.php

[企画調整室]

◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 11月25日～11月29日 ◆◆◆

《11月25日（月）》

全国雪寒都市対策協議会は、令和7年度雪寒対策関係予算の確保等のため、「雪寒対策関係予算の確保等に関する提言」を関係国会議員及び関係省庁に提出した。

同提言では、除排雪及び豪雪被害対策に係る財政措置の拡充をはじめ、雪処理の担い手確保など除排雪体制の構築に係る支援策などを求めている。

[経済部]

《11月28日（木）》

港湾都市協議会、日本港湾協会等港湾関係5団体の共催による「**経済と暮らしを支える港づくり全国大会**」を開催。港湾都市協議会から副会長の楠瀬・須崎市長をはじめ、協議会加盟都市の市長及び港湾関係者約1,000名が出席するとともに、来賓として、中野・国土交通大臣、森山・自由民主党港湾議員連盟会長・港湾海岸防災協議会会長、西田・公明党海事・港湾振興議員懇話会会長及び関係国会議員多数が出席した。

大会では、地域の代表者から港湾整備振興に関する意見表明が行われた後、「港湾の整備・振興に関する要望書」を決定し、高橋・国土交通副大臣、国定・大臣政務官、高見・大臣政務官及び吉井・大臣政務官に手交するとともに、関係方面に幅広く要請することとした。

[経済部]

《11月29日（金）》

「**全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会**」を開催。防衛施設周辺整備全国協議会会長の加藤・福生市長からあいさつの後、全国基地協議会会長の上地・横須賀市長が議事進行を務めた。

まず、総務省自治税務局の小野寺・固定資産税課理事官、防衛省地方協力局の村井・総務課長から、令和7年度基地関係予算の要求状況等について説明を受け、意見交換を行った。

次いで、会務報告の後、「令和7年度基地交付金・調整交付金予算の増額確保等に関する要請（案）」、「令和7年度基地周辺対策予算の増額確保に関する要請（案）」、「令和7年度基地関係予算対策実施要領（案）」について協議し、原案のとおり決定した。

また、「令和7年度両協議会分担金」について協議し、現時点の案を加盟団体に通知することとした。

さらに、今後の運営等について、政府予算編成の日程等を踏まえ、「予算対策実施要領」により、正副会長と連携・相談のうえ、適宜適切に対応する等とした。

会議終了後、両協議会の正副会長は、決定した要請の実現に向け、小林・防衛大臣政務官をはじめ、財務省の今野・主計官、横山・主計官、総務省の原・総務審議官、防衛省の田中・地方協力局長、村井・総務課長に面会のうえ、要請活動を行った。

[社会文教部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《11月26日（火）》

東京・豊島岡墓地において、「**故崇仁親王妃百合子殿下喪儀葬場の儀**」（**斂葬の儀**）が営

まれ、本会から、松井会長並びに秋元・札幌市長（指定都市市長会副会長）が参列した。

[総務部]

《11月27日（水）》

「自由民主党・地方税勉強会」が開催され、本会から財政委員会副委員長の岡村・大府市長が出席し、「103万円の壁」等について要請した。

[財政部]

《11月27日（水）》

「自由民主党港湾議員連盟総会」が開催され、港湾都市協議会から副会長の楠瀬・須崎市長が出席し、港湾関係予算の確保を求めた。

[経済部]

《11月28日（木）》

「第187回社会保障審議会医療保険部会」が開催され、医師偏在是正対策、医療保険制度改革について審議。

本会から前葉・津市長がオンラインで出席し、医師偏在是正対策について、①地域医療の確保は非常に重要な課題であり、偏在是正に向け、様々な取組を進めていくことが必要、②経済的インセンティブについて、「保険者からの拠出を求めているかどうか」とされているが、我が国の医療保険制度は、国民の疾病や怪我に対する「保険給付」を目的としたものであり、医療提供体制にまで責任を負うことについては、将来の医療保険制度のあり方を考えるに当たり、過度な負担とならないよう十分に検討を重ねなければならない、③医師少数地域の医療提供体制確保のための支援について、すべての被保険者で広く負担し、拠出することに限定することなく、国策として対応するなど慎重な検討をお願いしたい、④今後については、拙速に議論を進めるのではなく、関係者の理解と納得を得ることを前提に、丁寧な議論を行っていただきたい等の発言を行った。

[社会文教部]

《12月4日（水）18：00》

「新型インフルエンザ等対策推進会議（第15回）」が開催され、今後の取組、国際的な動向等について審議。本会から前葉・津市長がオンラインで出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

（選挙日）	（市名）	（市長名）	（ふりがな）	（期数）
12月1日	山形県天童市	新 関 茂	にいぜきしげる	1期（新任12月26日）
12月1日	福井県勝山市	水 上 実喜夫		2 期
12月8日	新潟県魚沼市	内 田 幹 夫		2期（12月1日無投票）

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日) (市名) (市長名)

11月27日 山梨県北杜市 上村 英司

11月27日 愛媛県西条市 玉井 敏久

[総務部]

◆◆◆ 全国都市数 令和6年12月2日現在 ◆◆◆

= 815 都市 =

政令指定都市 20

中核市 62

施行時特例市 23

一般市 687

特別区 23

[調査広報部]

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <https://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール: jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
